

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年5月31日
【事業年度】	第18期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 太一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 RMGビル
【電話番号】	03-6214-0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目16番5号 RMGビル
【電話番号】	03-6214-0331
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 吉田 麻紀
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区本町二丁目6番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目26番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結グループ間の取引時に発生する未実現利益を非支配株主持分に配分する連結決算上の処理が誤っていることが判明しましたので、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる誤謬を訂正することといたしました。

これらの訂正により、平成30年6月26日に提出いたしました第18期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、八重洲監査法人の監査を受けており、その監査報告書を添付しておりません。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

1 財政状態及び経営成績の状況

a 財政状態

b 経営成績

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

2 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

収益の分析

3 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

注記事項

（1株当たり情報）

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
 (訂正前)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
(省略)					
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	162,717	149,675	<u>200,995</u>	<u>247,938</u>	<u>262,052</u>
(省略)					
1株当たり純資産額 (円)	891.16	933.20	<u>1,008.97</u>	<u>1,059.87</u>	<u>1,103.29</u>
1株当たり当期純利益 (円)	40.40	36.45	<u>50.41</u>	<u>62.82</u>	<u>67.24</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.20	36.20	<u>49.81</u>	<u>61.18</u>	<u>66.17</u>
自己資本比率 (%)	90.3	78.4	<u>81.1</u>	<u>79.1</u>	<u>81.1</u>
自己資本利益率 (%)	4.5	4.0	<u>5.2</u>	<u>6.1</u>	<u>6.2</u>
株価収益率 (倍)	13.27	17.64	<u>12.12</u>	<u>16.38</u>	<u>21.39</u>
(省略)					

(省略)

(訂正後)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
(省略)					
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	162,717	149,675	<u>205,409</u>	<u>253,502</u>	<u>267,746</u>
(省略)					
1株当たり純資産額 (円)	891.16	933.20	<u>1,011.34</u>	<u>1,063.66</u>	<u>1,108.58</u>
1株当たり当期純利益 (円)	40.40	36.45	<u>51.52</u>	<u>64.23</u>	<u>68.70</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.20	36.20	<u>50.91</u>	<u>62.55</u>	<u>67.61</u>
自己資本比率 (%)	90.3	78.4	<u>81.3</u>	<u>79.4</u>	<u>81.5</u>
自己資本利益率 (%)	4.5	4.0	<u>5.3</u>	<u>6.2</u>	<u>6.3</u>
株価収益率 (倍)	13.27	17.64	<u>11.86</u>	<u>16.02</u>	<u>20.93</u>
(省略)					

(省略)

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

1. 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(訂正前)

(省略)

純資産は前連結会計年度末と比べ131,210千円増加し、4,357,443千円となりました。また、自己資本比率は81.1%となりました。

(訂正後)

(省略)

純資産は前連結会計年度末と比べ131,210千円増加し、4,357,443千円となりました。また、自己資本比率は81.5%となりました。

b. 経営成績

(訂正前)

(省略)

利益につきましては、一部のセグメントにおいて先行投資が発生したものの、主力の与信管理サービス等の利益の増加が寄与し、営業利益は404,858千円（前連結会計年度比106.1%）、経常利益は408,217千円（前連結会計年度比105.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は262,052千円（前連結会計年度比105.7%）となりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前連結会計 年度比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
(省略)					
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	247,938	9.2	262,052	9.3	105.7

(省略)

(訂正後)

(省略)

利益につきましては、一部のセグメントにおいて先行投資が発生したものの、主力の与信管理サービス等の利益の増加が寄与し、営業利益は404,858千円（前連結会計年度比106.1%）、経常利益は408,217千円（前連結会計年度比105.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は267,746千円（前連結会計年度比105.6%）となりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前連結会計 年度比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
(省略)					
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	253,502	9.4	267,746	9.5	105.6

(省略)

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

2. 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

収益の分析

(訂正前)

一部のセグメントで先行投資が発生したものの、利益率の高い与信管理サービス等が堅調であったため、当連結会計年度の売上総利益は1,550,624千円(前連結会計年度比102.9%)、対売上比55.2%(前連結会計年度は56.1%)となりました。主力の与信管理サービス等の利益の増加が寄与し、営業利益は404,858千円(前連結会計年度比106.1%)、対売上比14.4%(前連結会計年度は14.2%)、経常利益は408,217千円(前連結会計年度比105.6%)、対売上比14.5%(前連結会計年度は14.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は262,052千円(前連結会計年度比105.7%)、対売上比9.3%(前連結会計年度は9.2%)となりました。

(訂正後)

一部のセグメントで先行投資が発生したものの、利益率の高い与信管理サービス等が堅調であったため、当連結会計年度の売上総利益は1,550,624千円(前連結会計年度比102.9%)、対売上比55.2%(前連結会計年度は56.1%)となりました。主力の与信管理サービス等の利益の増加が寄与し、営業利益は404,858千円(前連結会計年度比106.1%)、対売上比14.4%(前連結会計年度は14.2%)、経常利益は408,217千円(前連結会計年度比105.6%)、対売上比14.5%(前連結会計年度は14.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は267,746千円(前連結会計年度比105.6%)、対売上比9.5%(前連結会計年度は9.4%)となりました。

3. 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

(訂正前)

(省略)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	90.3	78.4	81.1	79.1	81.1
(省略)					

(省略)

(訂正後)

(省略)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	90.3	78.4	81.3	79.4	81.5
(省略)					

(省略)

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

(省略)

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、八重洲監査法人による監査を受けております。

(省略)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(省略)		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	1,214,558	1,007,130
利益剰余金	1,625,535	1,836,467
自己株式	90,038	48,070
株主資本合計	3,906,048	3,951,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,931	327,909
為替換算調整勘定	11,749	12,689
その他の包括利益累計額合計	261,680	340,598
新株予約権	1,597	157
非支配株主持分	56,906	65,166
純資産合計	4,226,233	4,357,443
負債純資産合計	5,269,141	5,290,029

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(省略)		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	1,214,558	1,007,130
利益剰余金	1,640,433	1,857,060
自己株式	90,038	48,070
株主資本合計	3,920,946	3,972,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,931	327,909
為替換算調整勘定	11,749	12,689
その他の包括利益累計額合計	261,680	340,598
新株予約権	1,597	157
非支配株主持分	42,008	44,574
純資産合計	4,226,233	4,357,443
負債純資産合計	5,269,141	5,290,029

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(省略)		
当期純利益	256,103	270,150
非支配株主に帰属する当期純利益	8,164	8,098
親会社株主に帰属する当期純利益	247,938	262,052

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(省略)		
当期純利益	256,103	270,150
非支配株主に帰属する当期純利益	2,601	2,403
親会社株主に帰属する当期純利益	253,502	267,746

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(省略)		
包括利益	327,148	349,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,512	340,969
非支配株主に係る包括利益	7,635	8,260

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(省略)		
包括利益	327,148	349,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,075	346,664
非支配株主に係る包括利益	2,072	2,565

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,267,058	1,417,031	51,303	3,788,780
当期変動額					
剰余金の配当			39,435		39,435
親会社株主に帰属する当期純利益			247,938		247,938
自己株式の取得				201,905	201,905
自己株式の消却					-
自己株式の処分		52,500		163,170	110,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	52,500	208,503	38,735	117,268
当期末残高	1,155,993	1,214,558	1,625,535	90,038	3,906,048

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	176,697	13,410	190,107	2,647	49,270	4,030,806
当期変動額						
剰余金の配当						39,435
親会社株主に帰属する当期純利益						247,938
自己株式の取得						201,905
自己株式の消却						-
自己株式の処分						110,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,234	1,661	71,573	1,050	7,635	78,159
当期変動額合計	73,234	1,661	71,573	1,050	7,635	195,427
当期末残高	249,931	11,749	261,680	1,597	56,906	4,226,233

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,267,058	<u>1,426,365</u>	51,303	<u>3,798,115</u>
当期変動額					
剰余金の配当			39,435		39,435
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>253,502</u>		<u>253,502</u>
自己株式の取得				201,905	201,905
自己株式の消却					-
自己株式の処分		52,500		163,170	110,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	52,500	<u>214,067</u>	38,735	<u>122,831</u>
当期末残高	1,155,993	1,214,558	<u>1,640,433</u>	90,038	<u>3,920,946</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	176,697	13,410	190,107	2,647	<u>39,936</u>	4,030,806
当期変動額						
剰余金の配当						39,435
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>253,502</u>
自己株式の取得						201,905
自己株式の消却						-
自己株式の処分						110,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,234	1,661	71,573	1,050	<u>2,072</u>	<u>72,595</u>
当期変動額合計	73,234	1,661	71,573	1,050	<u>2,072</u>	195,427
当期末残高	249,931	11,749	261,680	1,597	<u>42,008</u>	4,226,233

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
 （訂正前）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,214,558	1,625,535	90,038	3,906,048
当期変動額					
剰余金の配当			51,119		51,119
親会社株主に帰属する当期純利益			262,052		262,052
自己株式の取得				328,316	328,316
自己株式の消却		101,463		101,463	-
自己株式の処分		105,965		268,822	162,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	207,428	210,932	41,968	45,472
当期末残高	1,155,993	1,007,130	1,836,467	48,070	3,951,520

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	249,931	11,749	261,680	1,597	56,906	4,226,233
当期変動額						
剰余金の配当						51,119
親会社株主に帰属する当期純利益						262,052
自己株式の取得						328,316
自己株式の消却						-
自己株式の処分						162,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,977	939	78,917	1,439	8,260	85,737
当期変動額合計	77,977	939	78,917	1,439	8,260	131,210
当期末残高	327,909	12,689	340,598	157	65,166	4,357,443

(訂正後)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,155,993	1,214,558	<u>1,640,433</u>	90,038	<u>3,920,946</u>
当期変動額					
剰余金の配当			51,119		51,119
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>267,746</u>		<u>267,746</u>
自己株式の取得				328,316	328,316
自己株式の消却		101,463		101,463	-
自己株式の処分		105,965		268,822	162,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	207,428	<u>216,627</u>	41,968	51,166
当期末残高	1,155,993	1,007,130	<u>1,857,060</u>	48,070	<u>3,972,113</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	249,931	11,749	261,680	1,597	<u>42,008</u>	4,226,233
当期変動額						
剰余金の配当						51,119
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>267,746</u>
自己株式の取得						328,316
自己株式の消却						-
自己株式の処分						162,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>77,977</u>	939	78,917	1,439	<u>2,565</u>	<u>80,043</u>
当期変動額合計	<u>77,977</u>	939	78,917	1,439	<u>2,565</u>	131,210
当期末残高	327,909	12,689	340,598	157	<u>44,574</u>	4,357,443

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059.87円	1,103.29円
1株当たり当期純利益	62.82円	67.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.18円	66.17円

(省略)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	247,938	262,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	247,938	262,052

(省略)

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,063.66円	1,108.58円
1株当たり当期純利益	64.23円	68.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.55円	67.61円

(省略)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,502	267,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,502	267,746

(省略)

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
(省略)				
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	55,261	142,609	208,236	262,052
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	14.19	36.65	53.47	67.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	14.19	22.47	16.83	13.78

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
(省略)				
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	56,674	145,415	212,414	267,746
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	14.55	37.37	54.55	68.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	14.55	22.82	17.18	14.17

独立監査人の監査報告書

令和4年5月31日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

業務執行社員 公認会計士 山田 英二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成30年6月26日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。